2025年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年２月13日

上場会社名	株式会社ＩＮＦＯＲＩＣＨ		上場取引所　東
コード番号	9338　　ＵＲＬ　https://inforich.net		
代表者	(役職名)代表取締役社長兼執行役員CEO	(氏名)秋山　広宣	
問合せ先責任者	(役職名)Head of Finance & Accounting 執行役員	(氏名)佐藤　大輔　メール ir@inforichjapan.com	
定時株主総会開催予定日	2026年３月27日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年３月16日		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2025年12月期の連結業績（2025年１月１日～2025年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,431	34.9	4,211	42.1	2,053	23.5	1,988	13.5	1,779	△13.6
2024年12月期	10,701	39.3	2,963	110.3	1,662	175.3	1,751	176.4	2,061	260.4

(注) 包括利益　2025年12月期　1,959百万円　(△7.6%)　2024年12月期　2,120百万円　(320.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	182.98	173.68	27.5	9.7	14.2
2024年12月期	217.83	200.63	49.1	12.6	15.5

(参考) 持分法投資損益　2025年12月期　―百万円　2024年12月期　―百万円

(注) EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	21,874	7,696	34.9	777.74
2024年12月期	18,951	5,390	28.1	559.69

(参考) 自己資本　2025年12月期　7,637百万円　2024年12月期　5,318百万円

(注) 2024年12月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2025年12月期第１四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2024年12月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,859	△2,676	△593	10,750
2024年12月期	3,938	△4,673	5,135	9,061

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年12月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

(注) 当社は定款において第２四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,081	18.4	3,707	△12.0	1,192	△41.9	1,073	△46.0	1,184	△33.5	118.96

（注）EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ13「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	9,820,645株	2024年12月期	9,502,875株
②　期末自己株式数	2025年12月期	152株	2024年12月期	108株
③　期中平均株式数	2025年12月期	9,727,170株	2024年12月期	9,462,060株

（参考）個別業績の概要

１．2025年12月期の個別業績（2025年１月１日～2025年12月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,632	24.6	2,047	42.9	2,711	52.8	2,611	27.5
2024年12月期	8,533	38.1	1,432	328.8	1,774	205.7	2,048	330.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	268.44	254.81
2024年12月期	216.49	199.40

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	17,455	8,257	47.2	838.82
2024年12月期	15,401	5,243	34.0	551.26

（参考）自己資本　2025年12月期　8,237百万円　2024年12月期　5,238百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

2025年12月期の個別業績につきましては、積極的な投資を進めたことによるバッテリースタンドの設置台数の増加に伴い、レンタル回数が伸長した結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期実績を上回りました。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年２月13日（金）にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、当日使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

※　本資料内に記載されている「CHARGESPOT」「CheerSPOT」「mamaro」及びこれらに関連するサービス名、製品名等は株式会社INFORICH及びグループ会社の商標または登録商標です。また、記載されている会社名、製品名およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更に関する注記） …… 13
（連結貸借対照表に関する注記） …… 13
（連結損益計算書に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
（企業結合等関係） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、物価上昇による実質賃金の伸び悩みから個人消費が伸び悩むと共に、世界経済の減速懸念や為替変動の影響を受けて輸出・設備投資も伸び悩んでおり、全体として成長ペースは鈍化しています。海外では、米国の関税政策や欧州の景気停滞などが世界的な不透明要因となっており、我が国経済の先行きにも影響を及ぼすことが懸念されています。

2023年４月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は１日の外出時間中に最低２回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電（概ね２年程度の使用）によって充電容量が80％に低下する特性を持っています(※2)。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは４年７ヶ月に長期化しています（2022年度版の内閣府・消費者動向調査による）。この頃には、充電容量は新品時の30％程度にまで低下してしまいます(※2)。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます(※2)。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6％増加しています(※2)。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9％と、内蔵電池容量以上に増加しています(※2)。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※１　課題解決シナリオ下での最大予測金額

※２　当社調べ

近年、不適切な廃棄によるゴミ収集車の発火事故や、故障しているもの、古いものの利用、リコール対象品の継続利用等による発火事故が相次いでいます。利用者に対しては、適切に管理し、適切に廃棄することが求められています。製造業者や販売業者に対しても、電気用品安全法に沿った製品の提供と、回収までにも責任を持つことがより一層求められるようになります。モバイルバッテリーを所有せずレンタルすることには、安全管理の面でも注目が集まっていくと考えられます。

また、株式会社CARTA HOLDINGSが株式会社デジタルインファクトと共同で実施した「リテールメディア広告市場調査　2025年1月23日公表」によれば、2024年の国内のリテールメディア広告の市場規模は、前年度比125％増の4,692億円に成長しました。そのうち147億円は店舗のデジタルサイネージを活用したものと推計されています。2028年の予測では、リテールメディア広告市場は2024年比約2.3倍の1兆845億円規模、そのうちデジタルサイネージは350億円規模に拡大すると予測されております。

さらに、マーケティング＆コンサルテーションの株式会社富士キメラ総研の実施した「デジタルサイネージ市場総調査 2025」によると、国内デジタルサイネージの広告ビジネス市場は2024年に前年比12.8％増の880億円に成長し、2019年のピーク時（約830億円）を上回る規模となっております。2030年の予測ではデジタルサイネージの広告ビジネス市場は2024年比約1.8倍の1,550億円規模に拡大すると予測されております。

当社の新サービスである「CheerSPOT（チアスポット）」については、「オタク」の活性化も普及につながると考えられます。矢野経済研究所の「オタク」市場に関する調査によると、2023年の「オタク」市場全体の市場規模は約8,176億円に上ると見込まれ、年々成長しています。ファンがアイドルなどへの「応援」のメッセージを広告面などに掲載する応援方法に関する市場も国内約300億円規模だと推定されています。

このような状況の中、当社グループは、国内外のCHARGESPOT事業とプラットフォーム事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めてまいりました。

2025年12月末時点で当社グループ全体の直営エリアは、日本、香港、中国（FC併存）、オーストラリア、台湾、イタリアの６エリアとなります。直営で運営するバッテリースタンドの台数は81,205台、国内では59,784台になり、順調に増加しています。フランチャイズ展開エリアは中国（直営併存）、タイ、シンガポール、マカオの４エリアで、バッテリースタンドは合計6,399台になりました。

月間アクティブユーザー（四半期平均）は、日本1,254千人、香港176千人、中国直営10千人、台湾264千人でした。なお、オーストラリアおよびイタリアでは、アカウント登録が不要のカードタップ式のバッテリースタンドを使用しているため、月間アクティブユーザーは現時点では計測しておりません。

月間レンタル数（四半期平均）は、日本238万回、香港32万回、中国直営1万回、台湾49万回、オーストラリア5万回、イタリア165回でした。（※数値は切り捨てで表記）

これらの結果、売上高は14,431,778千円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。EBITDA[注3] 4,211,484千円(前連結会計年度比42.1%増)、営業利益は2,053,695千円（前連結会計年度比23.5%増)、経常利益は1,988,620千円（前連結会計年度比13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,779,842千円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

※３　EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「CHARGESPOT事業」のみの単一セグメントでありましたが、2025年12月期第１四半期連結累計期間より、単一セグメントから、CHARGESPOT国内、CHARGESPOT海外及びプラットフォームの３区分に変更しました。

①CHARGESPOT国内

CHARGESPOTの今後の需要に対応するため、第４四半期も引き続き積極的な設置を行い、第３四半期末比で2,563台増の59,784台になりました。

また、CHARGESPOTのクレジットカードタッチ決済対応モデルを11月13日より設置を開始、アプリの非利用者やインバウンド旅行者の利用機会を拡大するとともに、既に充電が切れてしまったユーザーの緊急利用にも対応できるため、よりユーザーの状況に合わせたサービス提供を実現することが可能となります。

このような取り組みの結果、月間アクティブユーザー数（四半期平均）は昨年比22.9%増の1,254千人、月間レンタル数（四半期平均）は24.7%増の238万回と大幅に増加しています。

以上の結果、セグメント売上高は10,318,160千円、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は2,896,077千円となりました。

②CHARGESPOT海外

CHARGESPOTの海外事業では、四半期で1,401台（直営）の設置が増え、引き続きグローバル拡大を進めております。

中国での設置については、競合環境の激化などを要因に設置台数の最適化を実施しており、直営・FCをあわせて120台縮小しています。元来中国での直営設置はバッテリースタンドの研究開発を目的としたものが中心であり、よりその目的に即した形に変遷させている状況です。その他のエリアでは積極的な設置を行っており、第３四半期末比では香港368台、オーストラリア76台、台湾888台、イタリア137台の設置を行いました。

なお、2026年１月７日付にてCHARGESPOTをタイでフランチャイズ展開するCHARGESPOT (THAILAND) COMPANY LIMITED（本社：タイ、以下 CHARGESPOTタイ社）の発行済株式の49%を取得し、当社から複数の取締役を派遣することで連結子会社化することを決定いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は3,341,778千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は538,997千円となりました。

③プラットフォーム

当社は、CHARGESPOTの設置を通じて、幅広い業種の店舗や施設との関係性を築いてきました。「VISION2030（中期経営計画)」では、この関係性と多数のユーザーを土台にし、新たな収益機会を獲得することをプラットフォーム事業と定義し、重点領域に設定しています。その一環として、CHARGESPOTのバッテリースタンドに付属するサイネージの活用も引き続き取り組んでまいりました。

直近では、国内の設置台数が５万台を越えたことを受けて、企業からの広告枠への出稿ニーズは高まっています。リアルの接点があるメディアであることと、国内有数のサイネージ画面を有していることなどを強みに、引き続き企業への営業活動や広告代理店との連携を行ってまいります。

また、2025年11月には携帯電話キャリアとの業務連携による一部プラン契約者限定のクーポン販売を開始、スマートフォンユーザー層の新規接点を拡大し、これまでの駅や商業施設を中心とした利用動線に加え、通信キャリア経由でのデジタル会員基盤からの利用促進という新たなチャネルを確立してまいります。

2024年12月からは、企業向けの広告枠販売に加え、ファンが個人でアーティストへの応援を発信できる新たなプラットフォーム「CheerSPOT」を開始しております。第３四半期においても新たに参加するアーティストの増加に加え、アーティストと連携したキャンペーンの実施を続けてきました。「CheerSPOT」の利用ユーザーは、自分が出稿した応援の広告を実際に見るために店舗に足を運ぶことがあります。このことによってCHARGESPOTとそのサイネージ画面の認知度が向上し、企業にとってもより魅力的な広告出稿面になるという循環を発生させることを目指し

ていきます。
2024年11月に子会社化したTrim株式会社が提供する完全個室型ベビーケアルーム「mamaro」についても引き続き設置を実施しています。「mamaro」内のサイネージ画面についても、映画のキャンペーン広告が出稿されるなど、活用が進んでいます。
以上の結果、セグメント売上高は771,839千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は100,655千円となりました。

その他、各セグメントに配分していない全社共通費用の総額は202,728千円です。

（２）当期の財政状態の概況
前連結会計年度に行われた企業結合が2025年12月期第１四半期連結会計期間に確定しており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（流動資産）
当連結会計年度末における流動資産の残高は12,859,526千円（前連結会計年度末比2,333,151千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が1,794,811千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）
当連結会計年度末における固定資産の残高は9,014,484千円（前連結会計年度末比589,472千円増）となりました。これは主に、バッテリースタンド及びモバイルバッテリーの取得等に伴う工具、器具及び備品が1,007,902千円、建設仮勘定が32,852千円増加した一方、リース資産が236,151千円、のれんが325,118千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）
当連結会計年度末における流動負債の残高は9,407,672千円（前連結会計年度末比1,255,341千円減）となりました。これは主に、孫会社であるINFORICH ASIA HONG KONG LIMITEDの事業拡大に伴い契約負債965,827千円が増加した一方、短期借入金が2,684,788千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）
当連結会計年度末における固定負債の残高は4,769,719千円（前連結会計年度末比1,871,921千円増）となりました。これは主に、長期借入金が1,775,152千円、リース債務が28,873千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）
当連結会計年度末における純資産の残高は7,696,618千円（前連結会計年度末比2,306,044千円増）となりました。これは主に、減資による資本金215,893千円減少、資本剰余金215,893千円増加、また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,779,842千円、為替換算調整勘定が204,181千円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,750,743千円と前連結会計年度末に比べ1,689,246千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、4,859,464千円（前連結会計年度は3,938,784千円の獲得）となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益1,858,489千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1,586,507千円）、減価償却費1,752,848千円（前連結会計年度は1,210,663千円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,676,999千円（前連結会計年度は4,673,415千円の使用）となりました。これは主に、モバイルバッテリー、バッテリースタンド等の取得による有形固定資産の取得による支出1,971,785千円（前連結会計年度は1,634,914千円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出635,469千円（前連結会計年度は3,186,656千円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、593,530千円（前連結会計年度は5,135,216千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,339,765千円（前連結会計年度は1,811,120千円）、セール・アンド・リースバックによる収入775,700千円（前連結会計年度は1,500,723千円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入386,735千円（前連結会計年度は160,714千円）等があった一方で、短期借入金の純増減額2,684,788千円（前連結会計年度は3,214,787千円の獲得）、長期借入金の返済による支出951,576千円（前連結会計年度は196,567千円）、リース債務の返済による支出1,402,470千円（前連結会計年度は1,321,896千円）等があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

天候の不順や災害の発生などによる人流の減少、国際情勢の変化による景気の悪化などのリスクは注視し続ける必要がありますが、今後もモバイルバッテリーシェアリングサービスのニーズは高まっていくものと想定しています。特に、安全性の観点ではモバイルバッテリーからの発火の発生や、一般ゴミへの混入によるゴミ収集車・ごみ処理施設の火事被害などが問題になっています。モバイルバッテリーが気軽に購入する製品ではないと認識されるようになることで、モバイルバッテリーをシェアリングするライフスタイルが一般化すると考えられます。

また、バッテリースタンドの台数の増加にともなって、サイネージの広告枠販売も増加すると見込んでいます。当社では、引き続き企業向け広告枠販売と「CheerSPOT」の展開に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,081,868千円（前年同期比18.4％増）、EBITDA3,707,549千円（前年同期比12.0％減）、営業利益1,192,865千円（前年同期比41.9％減）、経常利益1,073,406千円（前年同期比46.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,184,119千円（前年同期比33.5％減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる主な為替レートにつきましては、１人民元＝21.85円、１香港ドル＝19.87円、１豪ドル＝101.02円、１新台湾ドル＝4.91円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値となる異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当連結会計年度 （2025年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,165,931	10,960,743
売掛金及び契約資産	199,893	317,138
棚卸資産	72,995	112,607
未収入金	797,879	1,025,747
その他	336,691	528,312
貸倒引当金	△47,016	△85,022
流動資産合計	10,526,374	12,859,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,874	168,339
工具、器具及び備品	2,423,797	3,431,699
リース資産	2,296,516	2,060,365
建設仮勘定	602,378	635,231
その他	484,214	991,669
減価償却累計額	△2,304,788	△2,713,790
有形固定資産合計	3,539,992	4,573,515
無形固定資産		
のれん	2,839,693	2,514,575
顧客関連資産	1,167,286	1,023,301
その他	113,902	96,670
無形固定資産合計	4,120,883	3,634,547
投資その他の資産		
繰延税金資産	614,915	594,776
破産更生債権等	36,592	37,617
その他	147,857	209,880
貸倒引当金	△35,229	△35,853
投資その他の資産合計	764,135	806,421
固定資産合計	8,425,011	9,014,484
資産合計	18,951,386	21,874,010

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当連結会計年度 （2025年12月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,894,787	2,209,999
１年内返済予定の長期借入金	395,019	1,008,377
リース債務	1,090,606	1,124,648
未払金	1,224,742	759,251
未払法人税等	16,354	126,134
契約負債	2,474,835	3,440,663
賞与引当金	66,601	76,384
役員賞与引当金	24,000	－
有給休暇引当金	15,529	25,491
株式報酬引当金	－	26,717
その他	460,536	610,006
流動負債合計	10,663,013	9,407,672
固定負債		
長期借入金	1,581,721	3,356,873
リース債務	1,045,660	1,074,533
繰延税金負債	270,416	228,505
その他	－	109,806
固定負債合計	2,897,798	4,769,719
負債合計	13,560,811	14,177,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,376	15,520
資本剰余金	2,761,118	3,118,195
利益剰余金	2,826,047	4,605,889
自己株式	△430	△537
株主資本合計	5,624,112	7,739,068
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△305,496	△101,315
その他の包括利益累計額合計	△305,496	△101,315
新株予約権	4,572	3,218
株式引受権	－	16,919
非支配株主持分	67,386	38,726
純資産合計	5,390,574	7,696,618
負債純資産合計	18,951,386	21,874,010

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
売上高	10,701,124	14,431,778
売上原価	2,371,841	2,977,395
売上総利益	8,329,283	11,454,382
販売費及び一般管理費	6,667,017	9,400,687
営業利益	1,662,265	2,053,695
営業外収益		
受取利息	67,133	91,979
受取配当金	21,491	0
為替差益	106,866	－
その他	30,544	19,143
営業外収益合計	226,036	111,122
営業外費用		
支払利息	130,458	157,683
その他	6,357	18,514
営業外費用合計	136,816	176,197
経常利益	1,751,485	1,988,620
特別利益		
債務免除益	14,785	－
投資有価証券清算益	－	6,023
特別利益合計	14,785	6,023
特別損失		
固定資産除却損	22,949	90,013
減損損失	153,579	44,402
リース債務解約損	3,234	1,737
特別損失合計	179,762	136,154
税金等調整前当期純利益	1,586,507	1,858,489
法人税、住民税及び事業税	15,176	132,591
法人税等調整額	△498,753	△30,451
法人税等合計	△483,576	102,140
当期純利益	2,070,084	1,756,349
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	9,009	△23,492
親会社株主に帰属する当期純利益	2,061,074	1,779,842

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
当期純利益	2,070,084	1,756,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	50,862	202,949
その他の包括利益合計	50,862	202,949
包括利益	2,120,947	1,959,299
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,112,393	1,984,023
非支配株主に係る包括利益	8,554	△24,724

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,210	6,078,472	△2,936,109	△182	3,433,390
当期変動額					
新株の発行					－
新株の発行（新株予約権の行使）	80,548	80,548			161,097
親会社株主に帰属する当期純利益			2,061,074		2,061,074
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△31,201			△31,201
自己株式の取得				△247	△247
減資	△334,382	334,382			－
欠損填補		△3,701,082	3,701,082		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△253,833	△3,317,353	5,762,156	△247	2,190,721
当期末残高	37,376	2,761,118	2,826,047	△430	5,624,112

	その他の包括利益累計額		新株予約権	株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△356,815	△356,815	4,954	－	―	3,081,529
当期変動額						
新株の発行						－
新株の発行（新株予約権の行使）						161,097
親会社株主に帰属する当期純利益						2,061,074
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△31,201
自己株式の取得						△247
減資						－
欠損填補						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,318	51,318	△382		67,386	118,323
当期変動額合計	51,318	51,318	△382		67,386	2,309,044
当期末残高	△305,496	△305,496	4,572	－	67,386	5,390,574

当連結会計年度（自　2025年１月１日　至　2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,376	2,761,118	2,826,047	△430	5,624,112
当期変動額					
新株の発行					－
新株の発行（新株予約権の行使）	194,037	194,037			388,075
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779,842		1,779,842
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△52,854			△52,854
自己株式の取得				△106	△106
減資	△215,893	215,893			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△21,855	357,076	1,779,842	△106	2,114,956
当期末残高	15,520	3,118,195	4,605,889	△537	7,739,068

	その他の包括利益累計額		新株予約権	株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	△305,496	△305,496	4,572	－	67,386	5,390,574
当期変動額						
新株の発行						－
新株の発行（新株予約権の行使）						388,075
親会社株主に帰属する当期純利益						1,779,842
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△52,854
自己株式の取得						△106
減資						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,181	204,181	△1,353	16,919	△28,659	191,087
当期変動額合計	204,181	204,181	△1,353	16,919	△28,659	2,306,044
当期末残高	△101,315	△101,315	3,218	16,919	38,726	7,696,618

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,507	1,858,489
減価償却費	1,210,663	1,752,848
のれん償却額	90,628	404,940
減損損失	153,579	44,402
債務免除益	△14,785	－
固定資産除却損	22,949	90,013
リース債務解約損	3,234	1,737
投資有価証券清算益	－	△6,023
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,009	37,876
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,617	8,994
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24,000	△24,000
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	－	26,717
有給休暇引当金の増減額（△は減少）	△496	8,713
受取利息及び受取配当金	△88,625	△91,979
支払利息	130,458	157,683
為替差損益（△は益）	△164,715	△6,940
売上債権の増減額（△は増加）	120,520	△115,286
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,061	△37,953
未収入金の増減額（△は増加）	△41,887	△247,599
その他の流動資産の増減額（△は増加）	87,385	△149,354
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△554	△1,025
契約負債の増減額（△は減少）	951,579	940,958
未払金の増減額（△は減少）	△23,770	157,169
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△58,496	141,740
その他	18,493	5,056
小計	4,008,213	4,957,180
利息及び配当金の受取額	88,625	86,721
利息の支払額	△132,095	△158,279
法人税等の支払額	△25,959	△26,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938,784	4,859,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,634,914	△1,971,785
定期預金の預入による支出	△40,977	△202,020
定期預金の払戻による収入	341,528	104,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,186,656	△635,469
その他	△152,396	27,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673,415	△2,676,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,214,787	△2,684,788
長期借入れによる収入	1,811,120	3,339,765
長期借入金の返済による支出	△196,567	△951,576
セール・アンド・リースバックによる収入	1,500,723	775,700
リース債務の返済による支出	△1,321,896	△1,402,470
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160,714	386,735
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,418	△56,790
その他	△247	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,135,216	△593,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	233,909	100,311
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,634,495	1,689,246
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,001	9,061,496
現金及び現金同等物の期末残高	9,061,496	10,750,743

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当連結会計年度 （2025年12月31日）
現金及び預金（定期預金）	62,762千円	－千円
計	62,762	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当連結会計年度 （2025年12月31日）
リース債務	33,015千円	－千円
計	33,015	－

※２　当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行（前連結会計年度は７行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当連結会計年度 （2025年12月31日）
当座貸越極度額	4,000,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	2,660,000	2,060,000
差引額	1,340,000	2,440,000

※３　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年12月31日）	当連結会計年度 （2025年12月31日）
原材料	26,744千円	41,808千円
商品	7,795	6,278
製品	10,853	7,918
貯蔵品	27,601	56,602

（連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
給料及び手当	1,334,600千円	1,723,339千円
賞与引当金繰入額	14,483	16,269
役員賞与引当金繰入額	24,000	－
株式報酬引当金繰入額	－	26,717
地代家賃	1,259,171	1,606,864
業務委託費	885,041	1,083,765
ロイヤリティ	1,144,681	1,652,075
貸倒引当金繰入額	3,907	83,752

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
103,745千円	123,344千円

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
工具、器具及び備品	22,093千円	88,619千円
リース資産	856	1,393
計	22,949	90,013

※４　減損損失

前連結会計年度（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グルーピングの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区　他	処分予定資産	工具、器具及び備品、リース資産、 建設仮勘定

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

処分予定資産については、当社において、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
工具、器具及び備品	53,499千円
リース資産	47,321千円
建設仮勘定	52,758千円
計	153,579千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自　2025年１月１日　至　2025年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グルーピングの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区　他	処分予定資産	工具、器具及び備品、リース資産、 建設仮勘定、無形固定資産（その他）

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

処分予定資産については、当社において、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
工具、器具及び備品	21,525千円
リース資産	15,555千円
建設仮勘定	5,742千円
無形固定資産（その他）	1,578千円
計	44,402千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	CHARGESPOT 国内	CHARGESPOT 海外	プラットフォーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,343,248	2,267,754	90,121	10,701,124	－	10,701,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,926	2,034,875	－	2,050,802	△2,050,802	－
計	8,359,175	4,302,630	90,121	12,751,927	△2,050,802	10,701,124
セグメント利益又は損失（△）	1,972,600	△88,288	△45,446	1,838,864	△176,599	1,662,265
その他の項目						
減価償却費	814,296	271,126	125,240	1,210,663	－	1,210,663
のれん償却額	－	90,628	－	90,628	－	90,628
EBITDA（注）３	2,786,896	273,466	79,793	3,140,156	－	－

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△176,599千円には、報告セグメントに配分していない全社共通費用が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．EBITDAは、セグメント利益又は損失（△）に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値です。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「CHARGESPOT国内」セグメントにおいて、当連結会計年度に工具、器具及び備品53,499千円、リース資産47,321千円、建設仮勘定52,758千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「CHARGESPOT海外」セグメントにおいて、Ezycharge Australasia Pty Ltdの株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計期間においては213,191千円であります。

なお、前連結会計年度において当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額387,249千円でありましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

「CHARGESPOT海外」セグメントにおいて、ChargeSpot Digital Service Co., Ltd.の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては1,809,876千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2025年１月１日　至　2025年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	CHARGESPOT国内	CHARGESPOT海外	プラットフォーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,318,160	3,341,778	771,839	14,431,778	－	14,431,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,212	2,389,554	－	2,439,766	△2,439,766	－
計	10,368,373	5,731,332	771,839	16,871,544	△2,439,766	14,431,778
セグメント利益又は損失（△）	2,896,077	△538,997	△100,655	2,256,424	△202,728	2,053,695
その他の項目						
減価償却費	984,071	557,897	210,879	1,752,848	－	1,752,848
のれん償却額	－	304,883	100,056	404,940	－	404,940
EBITDA（注）３	3,880,148	323,784	210,280	4,414,213	－	－

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△202,728千円には、報告セグメントに配分していない全社共通費用が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．EBITDAは、セグメント利益又は損失（△）に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値です。

４．「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額と重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「プラットフォーム」セグメントにおいて、2024年11月８日に行われたTrim株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定し、のれんの金額が暫定的に算定された885,470千円から800,452千円に変動しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「CHARGESPOT事業」のみの単一セグメントでありましたが、子会社の増加によるグローバル展開の加速と、新たに連結したTrim株式会社のベビーケアルーム「mamaro」など従来のCHARGESPOT事業以外の事業を適切に管理するため、当連結会計年度より、単一セグメントから、CHARGESPOT国内、CHARGESPOT海外及びプラットフォームの３区分に変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港含む）	その他	合計
8,396,564	1,565,249	739,311	10,701,124

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港含む）	その他	合計
2,558,478	566,336	415,177	3,539,992

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自　2025年１月１日　至　2025年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港含む）	その他	合計
11,043,567	1,445,789	1,942,420	14,431,778

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港含む）	その他	合計
2,914,023	1,034,018	625,473	4,573,515

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
１株当たり純資産額	559.69円	777.74円
１株当たり当期純利益	217.83円	182.98円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	200.63円	173.68円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当連結会計年度 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,061,074	1,779,842
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,061,074	1,779,842
普通株式の期中平均株式数（株）	9,462,060	9,727,170
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	811,145	520,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年11月８日に行われた当社とTrim株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、第１四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額を見直した結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額は885,470千円から、85,017千円減少し、800,452千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が128,000千円、繰延税金負債が42,982千円増加したことによるものであります。

（重要な後発事象）

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年１月７日開催の取締役会において、CHARGESPOT（THAILAND）COMPANY LIMITED （以下、CHARGESPOTタイ社）の発行済株式の49%を取得することを決議し、それに基づき同社を子会社とすることを決定いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：CHARGESPOT（THAILAND）COMPANY LIMITED

事業の内容　　：タイ国内における「CHARGESPOT」のフランチャイズ運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションのもと、「ロケーション×テクノロジー」の掛け算のパイオニアとして、モバイルバッテリーのシェアリングサービス「CHARGESPOT」を世界９カ国地域で展開しています。

タイでは2019年５月に「CHARGESPOT」の運営を開始し、2022年からはCHARGESPOTタイ社がフランチャイズ方式で運営を行ってきました。2025年９月末時点で1,930台のバッテリースタンドを設置しており、市場シェアは80%以上を占めています。その多くが大手コンビニエンスストアやショッピングモールなどのプラチナロケーションに設置されており、今後の設置台数の増加も予定されています。当社はタイをASEAN内での重要拠点として、引き続き事業拡大に取り組んでいきます。

タイはASEAN経済圏の中心に位置し、ベトナムやカンボジアなどの成長著しい周辺国への「玄関口」としての機能を有しています。国家レベルでデジタル化が推進されており、インターネット普及率は高水準、携帯電話の契約回線数は人口を上回っています。複数台端末の保有や高いキャッシュレス決済比率は、モバイル端末の利用が生活に深く根付いていることを示しており、充電ニーズの高さが想定されます。モバイルバッテリーシェアリング領域でも高い成長余地を有しており、新規ユーザーの流入も継続しています。

また、タイには中国・米国に次ぐ規模で日本企業が進出しており、多くの日系小売・飲食チェーンが存在するとともに、ASEAN最大の日本人コミュニティが形成されています。日本国内で設置している企業のタイ法人を通じた導入も進んでおり、国としてのシナジーが生じています。

当社はCHARGESPOTタイ社との協議を通じ、タイ市場で想定される成長を実現するためには、設備投資及び営業・運営リソースの強化を迅速に進める必要があるとの認識を共有しました。また、現状のフランチャイズ契約の枠組みでは、当社が最適なタイミングと規模で戦略的投資を実行することが困難であるとの課題も明らかになりました。

今回の株式取得は、同社を連結子会社化することで事業運営に直接関与し、戦略的投資を機動的に実行できる体制を構築するとともに、事業運営の効率化・営業体制の強化・調達力の向上等を通じて、事業の収益性改善を加速することを目的としています。CHARGESPOTタイ社は、直近で大手コンビニエンスストアチェーンや主要鉄道路線への設置を実施しているほか、ショッピングモール、大学、観光施設等からの引き合いも増加しており、市場拡大の過渡期に位置しています。今回の連結子会社化を通じて設置を加速し、シェアの獲得を進めるとともに、ユーザー数の増加を目指します。

「CHARGESPOT」はサービスの特徴として、設置密度が向上するとユーザー数が増え、ユーザー数が増えることで売上が向上すると利益率が上昇します。このサイクルを実現するための必要な投資を行う体制を整えることで、中長期的な収益基盤の確立を目指します。

エンターテインメントおよび広告領域においても当社サービスとの親和性は高いと分析しています。タイ発のドラマ・映画・T-POPなどは、アジアを中心に世界的な人気を獲得しており、今後の市場成長が期待されます。当社は2025年７月にタイの芸能事務所 G Grand Production との協業を締結し、「CHARGESPOT」のサイネージ画面や、ファン個人がアーティストへの応援を発信できるプラットフォーム「CheerSPOT」を活用した取り組みを開始しています。今後も、タイをMEDIA事業の重要拠点として位置づけ、事業展開を強化していく予定です。

(3) 企業結合日
2026年第１四半期連結会計期間中を予定

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
現時点では確定しておりません。

(6) 取得した議決権比率
49%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,568千円
取得原価		4,568千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（公開買付けの実施）
当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注）の一環として行われる株式会社BCJ-102による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。
なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。
詳細については、2026年２月13日付で公表した「ＭＢＯの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、公開買付者が当社の役員である公開買付け（公開買付者が当社の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって当社の役員と利益を共通にする者である公開買付けを含みます。）をいいます（東京証券取引所有価証券上場規程第441条をご参照ください。）。